

# 資本主義の統制經濟への發展の理論的考察

大川 勝三郎

## 〔一〕序論

(I) 統制經濟の概観

(II) 資本主義の發展に就いて

(I) 獨占資本主義成立の必然性

(II) 獨占資本主義の諸問題

(III) 獨占下に於ける恐慌と戦争  
資本主義の計畫化と恐慌克服

## 〔二〕序論

### (I) 統制經濟の概観

現代の世界經濟の動向は、一般に統制經濟へと進行しつつある。併し乍ら、未だその緒に就いたばかりの状態にある統制經濟の本質を把握することは甚だ困難なるを免かれぬ。故に先づ統制經濟の必然性を解明し、それを通して本質を把握するであらう。次に統制經濟の必然性に對する見解を極く簡単に述べる。先づ統制經濟は資本主義發展の必然的歸結なりと規定する。更に詳言すれば、獨占資本主義の下に於ける深刻なる世界恐慌に對する國家主義的克服策としての、國民經濟の自足化、又はブロック經濟の建設のために必然的に要求されるに至つたものであると解する。蓋し、獨占資本主義は、産業資本主義の矛盾を止揚せんがために出現したものと一言へ、資本主義の一發展段階に過ぎざる以上、それが資本主義の本質的矛盾を内包する

は當然のことであり、然も、後述の如くその矛盾を擴大再生産せるものに他ならなかつた。而して、その結果は獨占資本主義即ち帝國主義段階への發展となり、遂に彼の世界大戰を勃發せしめるに至つたのである。

併し乍ら、世界大戰はその矛盾を止揚するどころか、益々それを擴大し、その結果は、世界恐慌を勃發せしめ、現に、資本主義は尙その餘喘に喘ぎつゝある状態である、然も、此の恐慌は從來の如き自動的回復力を有せざるは勿論、益々激化せんとする傾向にあつた。それ故、何等かの對策を講ぜざれば、資本主義は遂に崩壞の危機に瀕するであらうことは明かである。此所に於て、先づ恐慌對策として現はれたものは、國際主義的それである。即ち、國際カルテル・トラストの形成による獨占資本主義國間の競争排除を主眼とするものであるが、現實の國家的利害の對立のため、成功を見る能はず、單なる一片の理想的政策として、その影を没するに至つた。

此處に於て、第二の恐慌對策として現はれたものは、凡そ前者とは對蹠的な國家主義的方策即ち、國民經濟の自足化、若しくはブロック經濟建設に依るものである、而して、之は世界恐慌の渦中より國民經濟を救済することを目的とするものであるが各國に於て、之を遂行するためには、種々なる對內的、對外的摩擦を伴ふことは明かである（即ち、外國商品排除のための高率關稅及び輸入制限、經濟的支配領域の獲得、その結果たる戦争、國民經濟の再編成等々）。以上の如く種々なる政治的及び經濟的摩擦を克服しつゝ、國民經濟の自足化或はブロック經濟建設の目的を實現せんがために、こゝに、國家權力による統制經濟が必然的に要求されるに至つたのである。

然らば、かゝる統制經濟は本質的に、資本主義と矛盾するものなりや否や？が問題となるであらう。而して、前述の如く統制經濟は一國資本主義の世界恐慌克服を目的として必然的に現はれたものである以上、發生論的見地よりは何等矛盾するものにあらずと云ひ得るであらう。併し、事物の發生論的説明は必ずしも、現實に於ける其物の本質を明かにするものではない。事實、統制經濟は、始發的には恐慌克服即ち、一國資本主義の更生を目的として現はれたのであるが、その發展過程に於て生じたる種々の矛盾の結果現在の統制經濟は、資本主義の地盤に立脚するものとは云へ、その本質的特徴に對して種々の制約を

加へつゝある。而して、本論は此の統制經濟と資本主義との本質的關係を解明する事が、究極の目的であるが、そこに到るためには、先づ資本主義の統制經濟への發展の必然性を研究すべきであらう。

## (Ⅱ) 資本主義の發展に就いて

以上の如く、統制經濟をば、獨占資本主義の下に於ける、世界恐慌に對する、國家主義的克服策としての國民經濟の自足化又はプロツク經濟の確立に關聯せしめて把握したのであるが、斯くの如く統制經濟を以て資本主義發展の必然的歸結と看做す場合、統制經濟其物の必然性を解明する準備工作として、先づ第一に資本主義の發展を理論的に把握しなければならぬ。而して、此事は資本主義の本質論にまで遡る必要があるであらう。抑、資本主義は、常に發展しつゝある歴史的實在であるが故にその本質を把握することは至難である。しかし、一般には資本主義を商業資本主義、産業資本主義及び獨占資本主義の三つの段階に分類して、その各々の特徴を把握することが行はれてゐる。しかし、今資本主義をば歴史的總體物として觀察せんとする場合、以上三つの類型の何れかをとることに依つて、その本質は變らざるを得ない。先づ、商業資本主義は歴史的に見て資本主義の初期に當りそれ故、種々の封建的（中世的）殘滓を含み、且資本主義發展の準備的段階と見られる要素が少からず存在してゐるが故に之をば純粹の資本主義の範疇より一應除外して考へることが出来るが、後の二つは何れを資本主義の本然の姿と見るべきかは、尙論議の余地ありと思ふ。一般には産業資本主義を以て、資本主義の理想的典型となす説が行はれてゐるやうであるが、これは再考すべきであると思ふ。何故なれば、最高度に發展せる資本主義の象徴とも云ふべき金融資本の如きは、明に獨占資本主義の產物に屬するものであるから。

それ故、こゝに於ては、産業資本主義と獨占資本主義に共通する要素を以て、歴史的總體物たる資本主義の本質と看做すことにする。かく見來れば、資本主義の本質をば次の如く規定し得るであらう。即ち「それは營利主義——資本家の無限なる利潤追及——を可能ならしめる階級的對立を内包する商品生産關係である。」と。その他、資本主義の本質的特徴として技術及び法制が擧げられる、前者は、所謂「客觀化せる量の技術」であり、後者は、私有制度を基礎とする産業自由制度等である。しか

し、之等は前述せる資本主義の本質たる階級對立を内包する商品生産關係の確立及びその發展を可能ならしめるための、基礎的要素たるに過ぎない。

斯くの如く、資本主義の本質を規定する場合、それから次の如き事實を演繹し得るであらう。即ち、資本主義の本質たる營利主義を指導原理とする商品生産關係の下に於ては、必然的に無政府的生産が支配的であること、並に私有制度を基礎とする現代社會にあつては、各個別經濟（家計）に於ける消費は或程度合理的に行はれてゐるであらうが、社會全體としての消費は全く無秩序、且無組織的であることである。この無政府的生産及び無計畫的消費といふ事實からして、生産と消費との不均衡發生の可能性を見得る。加之、前述せる、資本主義の本質的要素たる階級的對立の上に社會的分配關係が置かれてゐることから當然、社會生産物に對する分配の不平等が生ずる。而して此の事實は、資本の増殖力即生産力の増大に對する社會大衆の購買力の相對的減少となつて現はれる。かくして、前述の生産と消費との單純なる矛盾の可能性と此の生産力の増大に對する購買力の相對的減少の必然性とが綜合されてこゝに資本主義的矛盾に基づく過剰生産の必然性が演繹される。而してこの過剰生産は恐慌といふ現象形態をとつて爆發するのである。かくの如く、過剰生産―恐慌は資本主義の本質的矛盾より生ずるものなるが故に、資本主義の本質が變化せざる限り、即ち資本主義の存続する限り、その發生の必然性を有する、恰も、資本主義の運命とも言ふべきものである。而して、資本主義の本質的矛盾に歸因する過剰生産は恐慌なる現象形態を取りて爆發し、それに依つて一旦矛盾を止揚する。即ち、恐慌の際、物價は暴落し、資本主義の生命とも云ふべき擴張再生生産は一時中斷され、弱小企業は金融難に墜つて破産するもの多く、その結果、生産力の破壊收縮作用が行はれ、生産と消費とは漸次均衡を回復し生産活動は再び上昇するのであるが、之は又矛盾の始發的原因となる。即ち、恐慌及び不況期間に於ては、破産せる弱小企業が大企業に併合され所謂資本集中が促進される。又、低價格に對して、有利なる生産を行ふためには生産費の低下を計らねばならぬが、かゝる不況期には、一般に金利の關係上、長期資本を徵達して生産設備の改良を行ふことは困難であるから、専ら賃銀の引下及び勞働者解雇によりて之を行はんとする。その結果は資本主義の本質的特徴たる階級的矛盾を益々激化せ

しめる。即ち不況期に於ける、勞働爭議の頻發は、資本家が恐慌による損害を勞働者に轉嫁せしめんとすることを最も雄辯に物語るものであらう。又、恐慌を通して行はれる資本集中は生産力の、更に高度なる發展を齎す源泉となる。それ故一般に資本主義は恐慌を契機として發展すると云はれるのは之がためである。しかし、恐慌は、他面に於て新しき過剰生産の矛盾をば更に擴大再生産する契機となるが故に、嚴密に云へば「資本主義は恐慌を通してその本質的矛盾の止揚とその擴大再生産とを繰り返しつゝ、發展するものなり。」と規定し得るであらう。

かくして、我々は先づ、資本主義の本質の把握より始め、それが必然的に過剰生産の矛盾即恐慌を創造するものであり、且この矛盾を通して資本主義それ自身が發展するものであることを理論的に解明したのである。

こゝに於て、我々は此の一般的抽象論を現實的理論に關聯せしめつゝ、資本主義の歴史的發展を解明し以て、資本主義の統制經濟への發展の必然性を把握せんと企圖するものである。先づ、その第一段階として獨占資本主義成立の必然性を次に略述する。

## 「二」 本 論

### (I) 獨占資本主義成立の必然性

自由競争即無政府的生産が典型的に行はれてゐた、産業資本主義時代に於ては、企業の規模も一般に余り大きくなく、資本の有機構成も低く、それ故資本の移動も容易に行はれてゐたため、各産業部門間の利潤率も大體、平均化される状態であつた。それ故、好景氣の際などは、企業の數が飛躍的に増加し過剰生産を促進する傾向が顯著であつた事は歐洲に於いて十九世紀の初期から約十年を週期として恐慌が発生した事實に徴して明かなことである。かゝる過剰生産の危機を孕む激烈なる自由競争の渦中にあつて、尙且、利潤追及を可能ならしめる方法は「生産費の低下」と「大量生産」とを行ふこと以外にはない。而して、この兩者は優秀なる生産技術の採用に依つて、一義的に解決される。故に各企業は相對的生產費の低下を計らむがた

め、争ふて優秀なる生産技術の採用を行ふ。而して、その結果は次の重要な三つの現象を招來するであらう。即ち、其れは資本の有機構成の高度化、過剰労働及び過剰生産の擴大である。而して、其等は各々獨立せる現象ではなく、相互關聯性を有するものであるが故に、一括して略述する。以上の如く各企業の相對的生産費の低下を計からむがための優秀なる生産技術の採用は、結局労働工程の機械化といふことに歸着する、即ち、この事實は經營面に於いては、労働力に對する機械設備の相對的増大であり、企業面に於ては、資本の有機構成の高度化、又は流動資本に對する固定資本の相對的增加といふ形態をとつてあらはれる。又、他方に於ては、前述の如く労働力に對する機械の代置の結果、過剰労働の現象となつて現れる。且又、相對的生産費の低下手段としての勞賃切下が行はれる結果、労働者階級の生活水準は益々低下する傾向がある。又生産技術の改良の結果、生産力は飛躍的に増大し生産費も減少し且價格もそれに應じて低下するであらうが、勞賃の引下による社會勤勞大衆の購買力はそれに伴はず過剰生産の傾向は益々擴大される。かくして、一度恐慌が勃發するや、それは大規模化し、又深刻化する傾向を有す。此處に於いて、我々は産業資本主義時代の初期乃至中期に於ける恐慌と後期に於けるそれとを比較して見る必要がある。産業資本主義の初期乃至中期に於ては、一般に企業の規模が小であり即ち資本の有機構成が低度であり、且又證券制度即ち株式會社制度が普及してゐなかつたこと、社會の資本蓄積力が比較的低かつた事等からして産業と銀行との關係が餘り緊密化せず換言すれば、銀行は産業に對して單に短期信用即流動資本を供給するに止り、長期信用の授與にまで發展し得なかつた。かゝる狀態に於ては過剰生産の現象が現はれるや否や銀行は自己の地位を防衛せんがために直ちに短期信用の回收と貸出利率の引上とを斷行し、其の結果は、擴張再生産の突發的中斷即ち恐慌の勃發を促進せしめる因子となつた。従つて、恐慌は物價暴落と、金融難による弱體企業の破産といふ形態を取つて現はれる。又當時の企業は、一般に資本構成が低度であり、大規模なる固定生産設備を擁せず、従つて直接費が生産費の大部分を占めてゐたから、其等の企業は恐慌時の物價暴落及びそれに續く不況期の低價格に對して、直ちに生産力を收縮し得る。而して、この生産力の收縮と物價暴落による需要増加とは相俟つて、生産と消費との矛盾は恐慌に依つて一應止揚され、兩者は可及的に均衡を回復するに至る。換言すれば

かゝる時代の恐慌は自動調節力を有するのである。

併し乍ら、産業資本時代の後期に於ける恐慌の形態は前述の如き初期乃至中期のそれとは著しく異なる。而してそれは自由競争に依る資本主義の内容的變化に歸因するものに他ならぬ。即ち資本主義が恐慌を通して發展して行くに従ひ、資本集中が擴大され、經營は大規模化し、資本構成は高度化する。而して企業は此の巨額の固定資本をば株式會社制度に依り、廣く一般社會の投資者から徵達するのであるが、産業資本主義の發展と共に加速度的に増殖された資本は一先づ、資本主義社會の寶庫たる銀行に集中される。而して銀行は此の集中された貨幣資本を以て、企業に投資して増殖を計る、又は株式會社たる企業の資本徵達即ち株式發行を引受け、將來の利潤の資本化に基づく、所謂創立利得を確保する等、銀行と企業との關係は株式制度なるものを通して頗る緊密の度を加へる。而してこゝに銀行資本と産業資本との融合より成る金融資本の萌芽を見得るのである。かくして、銀行から多額の長期資本の金融を得た企業は之を生産設備に固定して、以て資本の移動を困難ならしむるが、此の固定資本の増加は生産力の飛躍的増大を可能ならしめる、又一方資本構成の高度化は過剩勞働を増加せしめ、こゝに社會大衆の購買力の相對的減少を來さしめる。好景氣の際には、勞賃の増加は物價の騰貴に遅れ、恐慌、沈滯期に於ける低物價の際には勞賃の大幅引下により勞働者の生活狀態は、一般には最低水準を余り離れざる所に留る傾向がある。

かくして生産と消費との矛盾は益々擴大され、その結果は、不可避免的に恐慌の發生を促す。恐慌の際、前述の如く産業資本主義の初期——中期のそれであるならば銀行の信用收縮により直ちに物價は暴落し、生産力の破壊收縮は急速に行はれ、生産と消費とは間もなく従前の均衡を回復するのであるが、後期の恐慌は規模を擴大し、且その回復を著しく緩慢ならしめる。その理由は前述の如く、銀行と企業との緊密性、及び企業の固定資本の老朽性に歸因するのである。即ち銀行は企業に對して多額の資本を投資又は貸付の形式を以て固定せしめてゐるため、恐慌により一朝、企業が破産するに至れば銀行も又多大なる損害を蒙らざるを得ない。故に銀行は、過剩生産の氣運が現はれて來ても、従前の如く急速に信用の回收及貸付利率の引上を行ひ得ざるばかりでなく、更に信用の追加的授與を繼續せざるを得ない。かくして、恐慌の危機は回避されるが如く見えるが、

それは唯恐慌發生の時期を延引するのみであり、かくの如き一時的の彌縫策は却つて矛盾を擴大し、遂に恐慌が發生せる時は單に企業が破産するのみならず、累を銀行にまで及ぼし所謂産業恐慌が金融恐慌に波及する可能性を有するのである。次に企業が巨大なる固定設備を有すること即ち資本の有機構成の高度なることは、恐慌の際に於ける物價暴落に對してもその生産力を收縮することを不可能ならしめる。これは周知の如く、固定設備の龐大性が生産費構成に反映して直接費—原料費—勞賃—に對する間接費（固定費）の割合を著しく大ならしめる、それ故、生産を縮少すれば却つて商品一單位の割當費を増加せしめ企業にとつて不利となる。故に、企業は恐慌及びその後に来る、不況期に於て、價格が生産費以下に低下しても、直接費以下にならざる限りは、間接費を成るべく多く回收して消極的利益を得んがため、従前の生産を續行し、尙進んで生産を増加する場合さへある。かゝる状態に於ては過剰生産は益々擴大し價格は低下の傾向を改めず、所謂大企業間の生産費以下の競争が激化される。又一方、弱小企業はかゝる競争に對抗し得ず、且金融難に墜り没落の一途を辿ることは勿論である。かくて、生き残りたる大企業間のかゝる生産費以下の競争は何時果てるとも知らず、結局は其等の共倒れを來たすことは勿論、引いては銀行の破綻を惹起し、究極に於ては資本主義そのものゝ存在を脅やかすに至るであらう。

換言すれば、資本主義はその發展の必然的結果、その本質的矛盾に依り、自己を止揚せんとする危機に直面したのである。而して、かゝる危機より資本主義を救ひ出すためには、過去約一世紀間に亘つて、資本主義の原則的政策として自他共に許したる自由主義それ自身を止揚せねばならなかつた。かくして、資本主義の發展に對し、多大なる貢獻をなした自由主義は資本主義の無上命令たる資本の無限的増殖の桎梏と化すに及んで、遂に来るべき次の段階にその地位を譲らざるを得なかつた。此處に於て、大企業間の競争排除を目的とする企業獨占體の成立即ち獨占資本の形成を見るに至つた。而して、特に注目すべきは、以上の事柄が大企業自身の提唱によるのみならず、銀行の支配力に依つて促進されたことである。その理由は、前述の銀行と産業企業との關係、殊に銀行資本の産業企業に對する優越性から見て、當然の事であらう。而して、かゝる産業資本の集中即ち獨占資本の成立こそは金融資本確立の地盤となるのである。ともかく、自由競争を基調とせる産業資本主義は、その本



質的矛盾に依る發展の歸結として、その反對物たる獨占資本主義へと必然的に轉化せざるを得なかつたのである。

## (II) 獨占資本主義の諸問題

前項に於て産業資本主義より獨占資本主義への發展の必然性を解明したのであるから、こゝでは獨占資本主義の本質的特徴を把握し、以て、その全貌を明にするであらう。

### (1) 企業獨占體

獨占資本主義の本質的特徴の一として先づ擧ぐべきは即ち之である。而して、その形成の必然性は前述の如くであり、又その可能性は株式會社の金融的支配殊にその連繫體の形成に依るものであるが、之は金融資本の項に譲る。先づ、獨占體形成の目的は、前述の如く、不景氣に於ける大企業相互間の生産費以下の競争を排除せんとするが如き消極的なものに始まつたのであるが、それは漸次、商品の生産及び販賣に對して一定の計畫性を與へること即ち生産制限に依つて市場を支配し、以て獨占價格を形成し、獨占利潤を確保せんとする積極的な目的に變つて來た。之は、資本の無限的増殖を以て無上命令となす資本主義發展の必然的歸結である、而して、若し、一國民經濟否全世界經濟の凡ての産業部門を縱横に網羅する膨大な獨占體が形成され、その間に完全なる自由競争の排除が行はれたとしたら、資本主義の組織化が實現されるであらう。しかし、現實に於ては、幾多の競争が存在し、獨占資本主義なるものは決して資本主義の組織化を意味するものではない。我々は、こゝに獨占體即ちカルテル・トラストの組織をば前提されたものとして、その社會的經濟的機能を獨占資本主義下に於ける競争に關聯せしめて略述するであらう。

先づ、一國民經濟の内部には(イ)獨占體對自由企業即アウトサイダー、(ロ)獨占體それ自身の内部、(ハ)獨占體相互間及び(ニ)弱小企業相互間等に競争が存在するのを見る。又世界經濟的には、各國獨占體相互間の競争が後述の如く激烈化する傾向がある。

第一に(イ)獨占體對アウトサイダーの競争に於ては、アウトサイダーは獨占價格よりも若干の下値販賣を行ふことにより

初めの中は有利な地位を占めるも、やがて獨占體の徹底的競争——例へばアウトサイダーの販賣地域に對する利潤を無視しての低價格政策——により一般には、打倒されるか又は強制的に獨占體に参加せしめられる。しかし、そのアウトサイダーが獨占價格の維持を脅かす程の大企業にあらざる時は、獨占體はその景氣順應政策に基いて之を積極的に打倒することなく、その存在を默認することもある。しかし、かゝる種類のアウトサイダーは恐慌又は不況の際には大體破産の運命に瀕するものである。かくして、獨占體對アウトサイダーの競争は一般に獨占體の勝利に歸し、その競争は排除し得る可能性を有するものである。但し、好景氣の際に「アウトサイダー」の増加するは勿論の事である。

(ロ)獨占體内部に於ける競争。之は殆ど「カルテル」の場合のみに限られる。周知の如く、「カルテル」參加企業は各々その獨立性を保有し、唯一定の事項に關する協定に止り、其他の點に於ては自由なるがためである。例へば、生産割當「カルテル」の場合には、價格及び販路等に就ては自由競争が行はれる事は勿論、協定事項たる生産に於ても、割當率引上げのため、又は「カルテル」解體の際、一層大なる生産力を發揮せんがため、絶えず生産設備の擴充が行はれるなど、表面的又は潜在的に競争は依然として存続する。併し、この種の競争は低度のカルテルが高度化すること例へば強固なる「シンジケート」が形成されたり、若くは、カルテル中の巨大企業が他の參加企業を自己の支配下に包括すること即ち「カルテル」より「トラスト」への發展に依つて漸次、止揚される可能性があるであらう。

(ハ)獨占體相互間の競争。獨占體殊に「カルテル」は同一産業部門に屬する企業の横斷的聯合を原則となすものなるが故に原料生産企業の獨占體と加工生産企業の獨占體との間には當然競争が存在する、加之、同一使用價值を有する種々の商品を生産する獨占體間に於ても同様に對立が存在する、それ故、この獨占相互間の競争が獨占資本主義時代に於ける競争の典型をなすものにして、且かゝる競争は最も深刻化する虞れがある。而して、これが放任せられた場合は獨占體相互の共倒を惹起するであらうことは明である。この矛盾を止揚するものは、企業の横斷的聯合即カルテルより縱斷的結合即トラストへの發展として現はれる。而してかゝる發展を促進せしめるものは銀行否金融資本の支配力に他ならぬ。今、専ら生産の側面に注目すれば

カルテル参加企業の中に強大なる結合企業が存在する場合それが、他のカルテル参加企業を自己の支配下に隷屬せしめ、こゝに一大トラストが形成される。かゝる例は、銑鐵カルテル中に石炭經營を兼ねる強大なる結合企業が存在するが如き場合それが炭價引上げ、銑鐵價格の引下を行ふことに依つて他の單獨企業を窮地に墜らしめ、其等を自己に併合せしめて、巨大なるトラストに發展するが如き即ち之である。

(ニ)弱小企業の相互間の競争に就いては獨占企業體の社會的影響の一項として又、各國獨占體間の世界市場に於ける競争に關しては、「帝國主義」の所で言及するであらう。

以上の如く、獨占資本主義の下に於ても尙幾多の競争が存在し、殊にその競争の特質は産業資本主義時代に於けるが如き個別的企業の横斷的競争よりは寧ろ、集團的企業即ち獨占體間の縱斷的競争が支配的であり、従つて競争は更に激烈化する可能性を有するものと云ひ得るであらう。殊に國際間の競争に於て然りである、故に、競争が存續する限り、獨占資本主義に於ても無政府的生産が行はれ、その歸結は恐慌の勃發となるであらう。否、獨占資本主義そのものが資本主義の一發展段階である以上、資本主義の本質的矛盾を孕むことは當然のことである。こゝに於て、我々は獨占下に於ける恐慌を研究せんとするのであるが、恐慌發生の原因は産業資本時代のそれと何等異なる所なきは勿論であるが、更に企業獨占體の社會的影響を觀察して獨占下に於いて資本主義の本質的矛盾が如何に擴大され、それが獨占下の恐慌をして如何なる特殊の現象形態をとらしめるかを研究してみたいと思ふ。

## (2)獨占體の社會的影響

(イ)消費者に對して。獨占體は獨占價格を強制することに依つて消費者を擄取すると云ひ得るであらう。消費者がそれに對抗する方法として先づ考へられるのは「買はないこと」と消費組合を組織することであらうが、その商品が生活必需品である場合は買はざるを得ない。又消費組合を結成しても高々小賣商の中間利潤を排除するに過ぎず、獨占體に對する積極的對抗策は皆無と云ふべきであらう。併し、この事が公益擁護の立場から獨占體に對する社會的非難として現はれたことは明かなこと

であり、尙又今日に於ても統制政策の一要素としてこれが對策を講ぜられてゐる。

(ロ) 中小企業に對して。中小企業も獨占體に對する積極の方策を有さぬものと云へよう。周知の如く、中小企業は過剩人口の收容所となる傾向があり、しかも其等は獨占體に依つて既に先取せられた、所謂平均利潤以下の少額利潤に向つて、激烈なる競争を行ひつゝある。而して近年産業組合の結成に依り相互の競争排除を行ひつゝあるも、上からは獨占價格、下からは消費者の購買力減退又は消費組合による中小商業の排除等により、漸次没落の悲運を辿り、殊に不景氣の際には破産し、労働者に轉落するもの多く、社會中堅層の没落の問題として社會政策的立場から屢々論ぜられる所以である。

(ハ) 商業企業に對して。自由競争の支配的であつた時代には、商業は社會的生産と消費とを意識的に組織調節するといふ重要な機能を盡してゐたのであるが、獨占時代に入り、獨占體による或程度の生産の組織化が可能となり、又獨占體そのものが最大可能の利潤を上げんとして商業の領域にまで侵入し、商業利潤の蠶食を行はんとするため、商業企業は、一般に手数料商人に化せんとしてゐる。之が今日、獨占體の商業排除の傾向及びその對策としての配給組織の改革問題として論ぜられる所以である。

(ニ) 労働者に對して。獨占體は労働者及び労働組合に對しては雇主組合として現はれる。それは労働者の個人的契約は之を認めるが、組合としての所謂、團體契約は之を認めざる方針をとる。故に獨占體は労働者に對する需要を組織化し、その結果労働者の地位は一般に惡化する可能性を見得る。一方に於ては、獨占體はその巨額なる獨占利潤の一部を割いて労働者のための福利施設に當て又は賃銀の引上を行ふこともあるが他方に於ては、獨占價格の形成に依つて實質賃銀は現狀維持か又は却つて低下の傾向を示し又、好況の際は、労働時間の延長及び集約的労働の強制、不況期に於ては、生産制限の徹底に伴ひ勞賃の斷乎たる引下、労働者の大量的解雇を敢行し、以て労働者の生活水準の低下と共に失業者を増加せしめる。かくの如く、獨占資本の成立は資本主義の本質たる階級的矛盾を益々激化せしめるのである。

(ホ) 獨占體の技術への影響。既述の如く、産業資本時代は、自由競争が支配的であるため、各企業は争ふて生産費の低下を

計るため技術の改良に意を用いた。しかし、獨占時代に入るや企業獨占體は生産制限に依つて獨占價格を形成せしめ以て、多額の利潤を獲得するが故に、技術を改良して生産費を低下せしめんとする欲求は、産業資本時代とは比較にならぬ程、稀薄になることは當然である。且又、技術の改良は生産力の増加を伴ふものであるが故に、獨占價格との形成と矛盾する結果となるからして、獨占體は積極的に技術の改良を行はんとする必要は先づないと云ひ得るであらう。しかし、優秀なる生産技術が發明され、アウトサイダーがそれを利用して生産力の増加を計れば、獨占價格の維持が困難となるであらうから、獨占體はかかる場合を慮つて、アウトサイダーの新技術利用を牽制するために、パテントの買収を行ひ、之を死藏する傾向がある。尤も獨占體の海外市場へのダンピングを問題とすれば必ずしも獨占體が技術の進歩改良を積極的に行はぬと言ふことは出来ないであらうが、ともかく一般には、獨占體は技術の發展に對して積極的關心を有せず、寧ろ技術の進歩を抑制する作用をもなす場合があると云ひ得るであらう。

以上、種々の角度から、獨占體の社會一般に及ぼす影響を見てきたのであるが、それは、取りも直さず、獨占資本主義の本来の姿の一斑を解明したことになるであらう、而して、これは後に獨占下に於ける恐慌を研究する場合の基礎となるものであることを付言してをく。

### (3) 金融資本の確立。

前項に於ては専ら産業面に重點を置きつゝ獨占資本主義の内容を把握してきたのであるが、今度は金融的側面から、その重要な特徴を解明するであらう。

産業資本時代の後期に於ける銀行と産業との關係の密接化する原因は既述の如くである。即ち資本主義の發展するにつれて資本の増殖力は加速的に強まり、かくして増大せる資本は一先づ貨幣資本として銀行に集中される。一方、企業は生産設備の改良のため多額の固定資本を必要とする。又他方株式會社制度の普及により資本の證券化が可能となり、取引所の發達は證券の流動性を大ならしめ、資本固定化に伴ふ危険をば著しく輕減せしめる役割を果たした。かくの如き客觀的狀勢に於て銀行は従

來の如く企業に對して單なる短期信用のみならず、長期信用をも與へ得る様になつた。加之、株式所有による企業支配權の獲得は巨額の貨幣資本を有する銀行の最も良き投資對象となるは當然のことである。かくて銀行は自己資本及び長期預金を以て株式投資を行ひ以て企業經營權を確保し、又は多額なる長期信用を興へることに依つて企業支配の基礎を益々強固ならしめる。或は株式の發行を引受け巨額の創立利得を獲得する。かゝる資本操作による銀行の産業に對する支配は、人的支配の形態をとつて現はれる。即ち重役の一方的派遣若しくはその交換である。

かくして、銀行と産業との關係は物的又は人的支配を通して益々緊密化して行く。これ即ち銀行資本と産業資本との融合即ち金融資本の成立を示すものに他ならぬ。尙一言すべきは、企業獨占體形成に對する金融資本の作用に就いてである。前述の如く、企業獨占體の成立の直接的動因は不況の際に於ける大企業の共倒れの競争を排除し、以て資本の増殖を可能ならしめんがためであるが、之を促進せしめる間接的動因となるものは銀行資本否金融資本の支配力に他ならぬ。銀行は多數の企業に投資或は貸付の形態を以て、多額の資本を固定せしめてゐるが故に、其等企業の死活的な競争は金融資本の安定性を脅すものである。それ故、銀行は産業に對する自己の優越性を利用して、企業間の競争排除の調停者として現はれ來り、獨占體形成を促進せしめる。而して、この産業資本の集中に依る強固なる地盤の上に、金融資本の完全なる確立を計らむとするのである。加之、銀行は自己の支配下にある幾つかの企業を合同せしめ、以てその獨占利潤の資本化を利用して、巨額の創立利得を獲得せんとする。かくの如く、銀行資本は産業資本の集中を媒介として益々自己を増大し、以て金融資本としての本然の姿を發揮するに至る。尙、一つ重要なことは、銀行資本（それ自體の）集中現象である。銀行は産業資本の集中を促進せしめると共に、それと對應して自らも又集中傾向をとる。その理由は(1)例へば、一つの企業に多數の銀行が投資又は貸付を行ふ場合、こゝに利害の共通點が見出されること。(2)銀行が資本操作に依つて多くの企業殊に企業獨占體の支配權を獲得するためには多額の資本を要すること。(3)銀行は産業の如く生産技術を伴はず、それ故競争排除が最も容易であり中小銀行は大銀行に併合される傾向がある。殊に大金融財閥が、廣汎なる産業部門の經營支配權を獲得せんがために、特殊會社を設立して、先づ幾多の

銀行をその傘下に屬せしめんとする、かゝる場合、銀行資本の集中は加速的に行はれ、所謂銀行トラスト、カルテルの出現を見る。かくして企業獨占體の形成即ち産業資本の集中と、それを基礎とせる銀行資本の集中とが相交錯して、こゝに所謂「銀行が處分權を有し、産業が利用する個別資本」たる金融資本の確立を見るに至る。

こゝに、金融資本の典型的構造を示せば次の如し、即ち前述の如く大金融財閥が、その株式の $\frac{1}{3}$ を取得しつゝ、持株會社を設立し殘餘株式の公募及び債券の發行を行ひ、かくして蒐集せる資金を以て銀行その他の金融機關の $\frac{1}{3}$ 以上の株式を保有し、以て銀行トラストを形成せしめる。又かゝる銀行トラストは同様の方法を以て産業トラスト、カルテルを形成せしめて産業企業に對する支配權を確保する。こゝに於て、前述の大金融財閥なるものは、金融資本の支配網を利用して、殆ど全經濟分野に對して、その命令權を掌握し得るに至る、而してそれは實に一國民經濟のみならず往々世界經濟的規模に亘る場合がある。かくして我々は金融資本を基礎とする所謂金融寡頭支配確立の必然性を見るのである。

#### (4)帝國主義の必然性。

帝國主義は獨占資本主義の本質的一特徴をなすものである。一國民經濟の内部に於て、一般に各産業部門を包括するが如き獨占體が形成されたとしても外國企業特に外國獨占體の競争を排除する手段を講ぜざれば、完全な獨占價格の設定は不可能である。こゝに於て國民經濟の獨占化を企圖する金融寡頭支配は、その政治權力を利用して、獨占保護關稅を設定する。かくして、國內に於ける獨占價格の維持は可能となるが、國內市場開拓の終了した現在では、生産力の増加は徒らに獨占價格の維持を不可能ならしめるが故に、資本主義の至上命令たる資本の無限的増殖を可能ならしめる唯一の方法は、國內に於ける獨占價格の維持を脅かす過剩生産力の海外放出であるのみ。

しかし乍ら、各國は自國獨占體保護のため的高率關稅を設定してゐるのだから、この關稅障壁を乗り越へて海外市場に侵入するためには低價格政策をとらざるを得ない。こゝに於て各國獨占體間の海外市場奪取のための激烈なるダンピングが行はれる、而してそれは必然的に關稅引上を來たし、それは又獨占價格の引上を齎たす。蓋し、獨占體は國內より搾取せる獨占利

潤を保證として、海外市场へのダンピングを行ひ以て、より多くの間接費を回收し、最大可能の利潤を得んとするのである。

併し、かゝるダンピング政策は、對外的には各國獨占體の競争を激化せしめるだけで、その結果は共倒れの運命に墜る危機を有すること、又對内的には、ダンピングを行ふための獨占價格の大幅引上は需要減退、又はアウトサイダー及び代用品生産企業の發生を來たし内部から獨占體を脅威せんとするため、獨占體の海外發展策として萬全のものとは云ひ得ない。こゝに於て各國獨占體の競争排除の氣運が現はれる。之即ち、國際トラスト、カルテルの形成である。しかし、各國の經濟的發展の不均衡による生産費の差異、及び國家的利害關係の對立等の種々の障礙により、かゝる國際カルテル、トラストはたとへ形成されたとしても、永續性なく、云はゞ各國獨占體間の一時的休戰協定に過ぎず。常に形成と解體とを繰返しつゝある有様である。故に、獨占資本主義國間の競争は、國際カルテル、トラストによりて排除し得るところか、益々激化せんとする傾向がある。しかも、其等は新しき戰法を用ひるに至つた。海外投資―資本輸出即ち之である。資本主義が獨占段階に入りて以來資本の増殖力は著しく高度化し、こゝに、過剰資本の現象を生ずるに至つた。即ち國內市場の開拓は既に終了してゐるため、それを國內に投下すれば唯徒らに利潤率を低下せしめるのみであり、又海外市场に對する商品輸出は各獨占國のダンピング合戦となり、不利なる結果を招くに他ならぬ。こゝに於て各獨占國は植民地及び半植民地的後進國へ向つて、自國內の過剰資本を輸出し、其等の土地に於ける豊富なる資源と、低廉なる勞働力とを利用し以て超過利潤を獲得せんとする。併し、かゝる海外投資を行ひ、その利潤を確保せんがためには、被投資地域に於ける政治的支配權力を獲得せねばならぬ。

併し乍ら、獨占資本主義の成立時代たる十九世紀の末期に於ては各國の植民地分割は勿論それ以外の勢力範圍も一應確定されてゐる。それ故、植民地及び勢力範圍たる半植民地に恵まれざる獨占國がその過剰資本及過剰生産の排け口を求めんがためには、他國の植民地又は勢力範圍に侵入し、或は之を奪取せざるを得ない。こゝに於て、植民地再分割の問題を繞りて、獨占國間の利害關係が尖鋭化し、その暴力的解決策は唯戰爭あるのみ。

以上の如く、獨占資本主義は金融寡頭支配を通して帝國主義の段階へと發展し、その必然的歸結として戰爭の危機を導くこ



とを略述した。さて、獨占資本主義の下に於ける「戦争」は如何なる意義を有するものであらうか？

この問題に對する消極的解答は、既に述べた獨占資本主義の帝國主義への發展の必然性に依つて、漠然と與へられてゐるであらうが、更に獨占資本主義下に於ける恐慌の問題を關聯せしめて、研究するであらう。

### (Ⅲ) 獨占資本主義の下に於ける恐慌と戦争

#### (1) 獨占時代に於ける矛盾の擴大

獨占時代の本質的一特徴をなす企業獨占體は、不況期に於ける、大企業相互間の生産費以下の、即ち共倒れの競争を排除し以て資本主義の危機を回避せんことを直接目的として形成されたのであるが、更に之は、資本の無限的増殖を要求する、所謂資本主義の至上命令の下に、生産及び販賣に一定の計畫性を賦與し、即ち市場に對する自主的統制を行ふことに依つて、獨占價格を設定し、超過利潤の確保を可能ならしむるまでに發展した。而して、一國民經濟のみならず、世界經濟的規模に於て、各産業部門を縦横に網羅する強固なる獨占體の成立が可能となれば、無政府的生産は排除され所謂資本主義の組織化が可能となり、生産部面に於ける恐慌の原因は一應除去されるものと看做し得るであらう。併し、現實には、一國民經濟の獨占化は一般に強化される傾向があるにもかゝらず、種々なる競争即ち獨占體對自由企業、獨占體相互間及び獨占體内部等の競争が存在し、殊に世界經濟の領域に於ては各國獨占體間の海外市場爭奪のための競争が猛烈に行はれつゝある。

かくの如く、獨占時代に於ても、競争は排除されるどころか、それは集團的企業の縦斷的競争たる形態をとり、益々激化せんとする傾向がある。而して、それは取りも直さず獨占下に於ける無政府的生産即ち生産の側に於ける、恐慌發生の要因の擴大を意味するものに他ならぬ。

他方、消費の側に於ては、企業獨占體成立による社會的影響、即ち、獨占價格による消費者の搾取、中小企業、事業の没落及び隸屬化、雇主組合の結成による労働者の抑壓等々により、資本主義の本質的矛盾たる階級關係は益々尖鋭化し、その當然の結果として、それに立脚する社會的所得の配分關係は一層跛行的となり、それは必然的に社會的購買力の相對的減少として現

はれざるを得ない。殊に、獨占體の獨占價格設定に依る資本の加速的増殖が過剰資本なる現象を生ぜしめるに至つたことを見れば、社會生産力増大の可能性に對する、社會消費力の相對的縮少傾向、即ち生産と消費との矛盾が産業資本時代よりも更に擴大されたことを知る。故に、他の條件にして同一ならば、その矛盾を強行的に止揚せんとして勃發する恐慌は益々擴大化され且深刻化されるものと推定し得るであらう。

## (2) 獨占時代に於ける恐慌の現象形態

獨占資本主義は産業資本主義の矛盾を止揚せんとして、出現したものであるが、資本主義の一發展段階である以上その本質的矛盾を内包することは當然のことである。加之、前述せる如く、その矛盾は益々擴大する可能性がある。而して、この事は獨占下に於ける恐慌の大規模化を意味するものに他ならぬ。然らば、獨占下に於ける恐慌は如何なる特異的現象形態をとつて現はれるであらうか？

此の場合問題を簡單ならしめるために、一國民經濟が略々完全に獨占化されたものと假定する。即ちそこに於ける産業部門にはカルテル、トラストが形成され、それを基礎として強力なる金融資本が確立し、金融寡頭支配が國民經濟の殆ど全分野に對して命令權を確保せるものと看做す。かゝる獨占資本主義國が世界經濟に於て相對立しつゝある場合、一國民經濟内に過剰生産の徴候が見え始めると、金融寡頭支配は之に對し、如何なる政策を取るであらうか？

### (a) 金融寡頭支配の恐慌對策とその影響

前述の如く獨占資本時代に於ては産業資本と銀行資本とが密接に融合して所謂金慌資本を形成してゐるが故に、過剰生産の強制的解決として恐慌が勃發すれば、それは從來の如き單なる産業恐慌には止らず、更に金融恐慌に發展する可能性あることは明かである、故に金融寡頭支配は金融資本の牙城を防衛せんがために凡ゆる對策を講ずるであらう。以下にその對策に就いて述べる。

### (イ) 獨占體の物價暴落阻止作用

過剰生産の氣運が現はれ始めるや、獨占體はいち早く、生産制限を強化し、相對的に減退せる需要に對し供給を適應せしめて價格の暴落を防がんとする。併し乍ら、社會消費力の減退の原因は獨占價格による消費力の擄取にあるのだから、獨占價格の大幅引下を實行せざる限り、如何に生産制限を強化し、且持續的に行つたとしても生産と消費との矛盾を止揚することは不可能であり、それ故恐慌は潜在的な形で永續するであらう。而して、恐慌の負擔は從來の如く資本家自らが負ふのではなくして、獨占體の生産制限の高度化による犠牲者たる失業者及び獨占價格と購買力の減退とに依る上下からの挾撃の下に没落せんとする中小商工業者等所謂一般社會大衆の上に轉嫁され、その結果、恐慌の解決は遲延されざるを得ないであらう。又、こゝに注目すべきは工業の如く經營の組織化されざる農業生産物價格の恐慌時に於けるより大幅なる低落現象である。之即ち、農、工生産物の缺狀價格差なる現象にして、農業恐慌を益々深刻化せしめる根因をなすものである。

#### (ロ) 銀行トラストのインフレーション政策

既述の如く、金融寡頭支配の恐慌對策は、先づ産業方面に於ては、獨占體の物價暴落阻止作用として現はれたのであるが、金融方面に於ては銀行トラストのインフレーションによる景氣回復策として現はれる。

而して、此の點が産業資本時代に於ける銀行の對策とは全く對蹠的な特徴を有するものであることを一言する。即ち、當時に於ては、過剰生産の萌芽が現はれるや否や、銀行は短期信用の回收と、貸出利率の引上とを行ひ以て、産業恐慌を促進する契機となつたのである。しかし、金融資本の確立せる獨占時代に於ては、却つて積極的にインフレーション政策を行ひ、過剰生産即ち恐慌を回避せんとする。果して、それは可能であらうか？ 先づ好景氣の末期に於ける過剰生産の矛盾が漸次表面化して、物價低落の傾向が現れてくると、一方に於ては、生産制限を強化して、供給を需要に適應せしめる方策をとり、他方に於て、銀行の貸出利率引下によるインフレーションを行へば物價は騰貴して、外觀的には資本の増殖は一應可能となる。而して、この物價騰貴に刺戟されて一旦縮小した生産力は再び擴大される。しかし、かゝる物價騰貴は新市場の開拓、社會大衆の購買力増加等の産業的實體の側面に原因するのではなく、金融的側面即ちインフレーション作用に依る人爲的創造景氣であるがた

め、それは往々、投機的となる可能性を有す。即ち、インフレーションなるものは一度、此の運動に刺戟を與へれば、それ以後は自動的に加速度を以て行はざるを得ないものである。蓋し、一企業に對する金融を擴大する場合は、それと關聯する他の企業に對しても相當の金融をなさなければならぬ。特に、最初の金融の滯り貸となることを避くるためには、果積的に金融を擴張する必要がある。その際、良く一定の限度に於て、金融を打ち切り、インフレーションの擴大化を抑制することは、該金融を行ひつゝある銀行トラストの手に依つては困難である。こゝに於て、金融寡頭支配の直接的支配下にあらざる中央銀行が國民經濟の見地より、かゝる加速度的インフレーション抑制のために登場するのであるが、兎も角、このインフレーション進行の過程に於て、生産と消費との實體的矛盾は潜在的に益々擴大化される。而して、この矛盾の強制的止揚即ち恐慌は必然的に勃發せざるを得ない。しかもそれは加速的インフレーションに依つて釀成された投機的景氣の反動的瓦壞による取引所恐慌乃至金融恐慌の勃發を端緒として、それが産業恐慌にまで波及するといふ形態をとる傾向がある。かゝる恐慌の現象形態は獨占時代に於ける金融資本の産業に對する支配が如何に強力なるかを如實に物語るものであらう。

#### (ハ)關稅政策とダンピング政策

以上述べた二對策とも對内的性質を有するものであるが、次に述べるものは對外的政策即ち一國民經濟の過剰生産の矛盾をば海外に轉嫁し、以て恐慌の危機より免かれんとする手段にして、所謂恐慌克服の國家主義的方法として、現實的には二十世紀以來の世界資本主義の動向を決定せるものと云つても敢て過言ではないであらう。

先づ、國內に於て、過剰生産の萌芽が現はれ來たるや、前の二對策と同時に、金融寡頭支配は獨占保護關稅を更に強化し以て、國內市場に於ける外國商品をば徹底的に排除し、自國獨占體の販路を一層擴大して過剰生産の克服を計らんとする。加之此の國內市場の過剰生産を海外に放出し、自國を恐慌の危機より免れしめんがために、ダンピングの強化を敢行する。而してこれは各獨占國の關稅障壁を益々高度化せしめ、それは又內國市場の獨占價格吊上、超過利潤を保證とするダンピングの強化を可能ならしめ、その結果は國內に於ける生産と消費の矛盾を更に大ならしめ、又各國獨占間の世界市場に於ける競争の激化

を齎らし、將又、關稅障壁の高度化による外國貿易の圓滿なる發展を阻害し、各國民經濟の自足化及びブロック經濟形成への氣運を促進せしめる契機となる。

かくの如く、國民經濟内部に於ける過剩生産の矛盾をば獨占關稅の高度化とダンピングの強化に依り海外に轉嫁せしめんとする政策は、結局各獨占國間の關稅鬭爭とダンピング合戰とを激化せしめ、世界經濟を混亂の渦中に墜れて矛盾の世界的擴大を惹起し、こゝに世界恐慌の發生の必然性を作るに至るのである。

#### (ニ) 海外投資政策、戰爭への發展性

獨占資本主義の發展に伴ひ、獨占利潤の蓄積による資本の増殖力は、加速的に擴大する。然るに一方、國內市場の開拓は既に終了し、追加的資本投下は、利潤率の低下を促進せしめるのみである。又海外市場への商品輸出は、前述の如く各國の高率關稅に阻まれて、或程度以上の發展は不可能である。かゝる狀態の下に於て、恐慌回避の唯一の方法と考へられるものは、海外投資即資本輸出であらう。而してその對象となるものは植民地及び後進國等未だ資本主義生産の充分に發展せざる地方である。

この資本輸出には、貸付資本として、其等の國の企業へ長期的金融を與へる方法と、企業資本として自らその地方に於て事業を經營する場合と二種あるが、今は専ら後者に就いて論ずるであらう。獨占化された本國に於ける過剩資本をば植民地及び後進國に投下することは、即ち本國で生産された生産手段を其等の國へ輸入し、そこに於ける低廉なる勞働力と、豊富なる資源とを利用して生産を行ひ、以て超過利潤を得ると同時に本國に於ける過剩資本と過剩生産力との消化を計らむとするにある。而して、かゝる海外投資を行はんがためには先づ植民地及び後進國に對する支配權の獲得が先決問題となる。併し、現實に於て獨占資本主義時代には各國の植民地は固よりその勢力範圍に既に決定せる狀態にあるため、大なる植民地を有する國は海外投資を行ふことが可能であるも、植民地を餘り有せざる國は先づ他國の勢力範圍に侵入するか、若しくは他國の植民地を獲得しなければならぬ。之即ち獨占資本主義の帝國主義への發展を物語るものに他ならぬ。

かくの如く、各獨占國が自國內に於ける、過剰資本即ち過剰生産力の矛盾即ち恐慌から免かれるための唯一の方法たる資本輸出を可能ならしめるには先づ植民地の獲得を行はねばならぬ。而してそれは必然的に戦争の危機を孕むものに他ならぬ。故に、獨占資本主義時代に於ける戦争は恐慌回避のための最後の手段であり、従つて資本主義の本質的矛盾の發展せる一現象形態に他ならぬものと看做し得るであらう。而して、彼の世界戦争こそは眞にかくの如き帝國主義的戦争の典型なのである。今までは、専ら純理論的に資本主義の發展を取扱つてきたのであるが、これから以後は、大戦後の世界經濟の動向を中心に論ずるであらう。先づ第一に、世界大戦は交戦國の過剰資本と過剰生産力とを完全に消耗したのであるが、他方米國、日本等の工業生産力及び南米、カナダ、濠洲等の農業生産力は著しく増大し、こゝに世界的商品生産關係を根底より動搖せしめるに至り世界的過剰生産の氣運を醸成するに至つたのである。加之、金融情勢及び貨幣制度の根本的變化を來たし、其等諸矛盾の綜合的解決は産業、金融、貨幣等凡ゆる經濟分野を包括する世界恐慌の形態をとつて現はれ、こゝに於て、各國は恐慌克服策に腐心せねばならなかつた。

#### (b) 恐慌克服策

##### (1) 國際主義的克服策

獨占時代に於ける恐慌は最早や自動回復力を喪失せるものであるから、國家は積極的に恐慌克服策を講じなければならぬ。而して、先づ選ばれたものは國際主義的克服策であつた。而して、此の國際主義的克服策の内容は結局、國際的カルテル、トラスト形成による資本主義の世界的組織化を目的とするものに他ならぬが、現在、各國の經濟的發展の狀態が區々であること及び、大戦後の政治的、社會的情勢の變化が各國の利害的對立を激化せしめたこと等の諸事情に依り、かゝる國際的獨占體は成立と解體とを繰返しつゝある狀態であり、結局、一時的停戰協定に過ぎないかの觀を呈してゐる。かくて、資本主義の世界的組織化は單なる理想的政策に過ぎないことが明かとなり、こゝに現實的恐慌克服策としての國家主義的政策が支配的となるに至つた。

## (2) 國家主義的克服策、即ちブロック經濟と統制經濟

ブロック經濟及び統制經濟は共に世界恐慌の國家主義的克服策として現はれたものであるが、その本質は必ずしも同一のものではない。こゝでは兩者の本質に就いて詳細に論ずることなく、其等の影響特に恐慌克服策として如何なる効果を有するかの問題を中心として論ずるであらう。

## (3) ブロック經濟の影響

(イ) 典型的ブロック經濟。即ち、世界的に廣汎なる植民地を有する獨占資本主義國が盟主となり、その植民地をば一團となし、以てブロック經濟を建設せんとする場合に於ては、本國は専ら工業生産に従事し、植民地は、本國商品の販路、原料供給地及び投資地となる等、或る程度の地域的分業を行ひ、且又外國商品のダンピングを防止するため、高率關稅、輸入制限等の規定を設け、ブロック内部に於ては、原則として自由貿易を行ひ、以て有無相通する有機的國民經濟を構成せんとするものである。而して、かゝるブロック經濟建設の影響としては前述の如く、外國商品排除の問題を繞つて國際間の政治情勢を激化せしめ、その國と經濟上密接なる關係にある他國の對抗策としてのブロック經濟建設に對する刺戟を與へるであらう。かくして廣汎なる領域を包含する經濟ブロックの出現は必然的に世界經濟のブロック經濟形成への動向を促進せしめるであらう。

(ロ) 植民地又は經濟的支配領域を有せざる國のブロック經濟建設。かゝる場合に於ては、植民地又は經濟的領域の獲得が先決問題となる。しかし、世界的領土の分割は固より、經濟的勢力範圍も既に確定された現代に於ては平和裡に之を解決することとは至難と云はねばならぬ。かくして、ブロック經濟建設の途上に於て、戰爭の勃發を見るに至る。即ちかゝる種類のブロック經濟建設は帝國主義のより發展せる段階として現はれ来る。而して戰爭の勃發せる場合には先づ何をいても勝たなければならぬといふ至上命令の下に國民經濟の戰時體制への再編成を敢行せねばならぬ。こゝに於て、國家權力による戰時統制經濟が必然的に確立される。かくして、世界恐慌克服を目的とせるブロック經濟への發展の第一段階として戰時統制經濟が現れる。而して之はその本然の目的たるブロック經濟の内容に對して種々の重大なる示唆を與へる。即ちブロック經濟は、金融

寡頭支配による一國の資本主義の恐慌回復策たる事を意味するものでなく、國家權力による國民經濟の計畫化にまで發展する可能性を持つものであらう。

(ハ)その他の場合。例へば、植民地を有せず、又四圍の政治的情勢よりして、經濟的版圖を擴大して積極的にブロック經濟建設を行ひ得ざるが如き國は如何なる恐慌克服策を取るであらうか？ 前述の如く、獨占時代に於ける恐慌を擴大、深化せしめる根本原因をなしたものは金融資本の至上命令に他ならぬ。故に、それが國民經濟の全般に對する支配權を掌握してゐる限りは、國民經濟に於ける恐慌の可能性特にその必然性を排除することは不可能である。こゝに於て、國家的統制經濟に依る恐慌克服策が講ぜられる。

以上、世界恐慌克服策としてのブロック經濟及び統制經濟の必然性及びその影響を略述したのであるが、我々はそこに、資本主義經濟計畫化の世界的動向を見るのである。而して、此の問題はブロック經濟及び統制經濟の恐慌克服策としての効果如何の問題に關聯して研究すべきであらう。

### 〔三〕結 論

#### 資本主義の計畫化と恐慌克服

ブロック經濟が果して、世界恐慌を克服し得るや否や？の問題は、ブロック内部の組織化即ち計畫性の程度如何に依存する所が大であらう。抑も、ブロック經濟は、前述の如く國民經濟の完全なる自給自足化を意味するものではなく、事實上世界經濟の一環としての存在であるが故に世界恐慌の影響から、全然離脱し得るが如きものではないことは明かである。しかし、ブロック内に於ける過剰生産即ち恐慌回避の可能性は、ブロック經濟の計畫性の程度に依存する所が大であり而してそれは資本主義經濟の計畫性如何に歸着する。前述せる如く、戰時の際若しくは強大なる政治勢力が國家機關を代表する國に於ては、資本主義經濟の計畫化が或程度可能となるであらう。即ちかくの如き場合にては、資本主義の本質は國家的統制に依りて制約さ



れ、眞の意味の資本主義とは云ひ得ないであらう。だが、かゝる強固なる國家統制を基礎とせざるブロック經濟の場合に於ては、過剰生産、即ち恐慌の發生は時期の問題である。即ち、初めは外國商品の競争排除により本國商品の市場は擴大され又矛盾の根源をなす過剰資本はブロック内の植民地に輸出、投下されて超過利潤は容易に之を獲得し得る。かくしてブロック經濟は順調に發展して行くであらうが、その反面には矛盾が潜在的に擴大されつゝあるのを見る。即ち植民地に於ける、資本主義生産は急速に發達し、その結果、ブロック内部に於ける本國と植民地との經濟同質化の現象を生じ、それは從來の地域的營業關係の基礎を破壊し、こゝに於て、過剰生産の現象は漸次、ブロック内の全分野に普及して行き、結局恐慌の勃發を必然的ならしめることは明かである。かくして、ブロック經濟は、内部的矛盾に依つて必然的に崩壊するの己むなきに至るであらう。

以上の如く、資本主義の見地よりする——より端的に云へば金融寡頭支配の下に於ける——世界恐慌克服策としてのブロック經濟は究極的には、自らの矛盾により崩壊すべき運命に到達するであらうことが明かとなつた。然らば、次は國家的統制下にあるブロック經濟、若しくは國民經濟の組織化は、果して恐慌克服の目的を達成し得るものであらうか？ 此の問題を論ずるに當つて、先づ考ふべきは、資本主義を認めつゝ、國家的統制經濟を遂行し得るや否や？ 即ち統制主義と資本主義とが矛盾するか、否かの問題に他ならぬ。

而して、こゝに注目すべきは、統制經濟の目的如何である。若しも、その目的が恐慌克服の點にありとすれば、必ずしも兩者は矛盾を來たすものではあるまい。蓋し、現在に於ける、獨占資本主義は、最早や、恐慌からの自動的回復力を有せず、その渦中に喘ぎつゝあるが故に、統制經濟の遂行により恐慌の克服が可能となれば、資本主義はより高度なる發展を遂げ得るであらうから。併し、國家的統制經濟の目的が果して資本主義經濟の發展を可能ならしめんがための恐慌克服のみにあるであらうか？ 此の點は、現實的な統制經濟に就いて論ずべきであらう。而して、ブロック經濟建設の目的が無意識的に——と云ふよりは寧ろその必然的要求が——資本主義のより高度なる發展にあつたとしても、前述の如く、ブロック建設の途上に於け

る他國との利害關係衝突の結果、戰爭を惹起し、その必要上、國民經濟の戰時體制への再編成即ち國家權力による統制經濟が必然的に確立された場合には、プロツク經濟建設の目的及びその組織内容に種々の變化を來たすであらう。即ち、戰時に於ける統制經濟は、戰後に於ても永續する可能性があり、こゝに於て、プロツク經濟建設の目的が、戰爭を契機として、從來の如き資本主義の發展のための恐慌克服より、國民經濟の全體的發展を可能ならしめんとするものに轉化するに至るであらう。而して、此の國民經濟の全體的發展を可能ならしめるための前提條件は恐慌克服の問題に他ならぬ。

然らば、恐慌の根本的克服策は何か？ 曰く、恐慌の根源たる矛盾を止揚するにある。然らば、その矛盾は？ それは資本家の無限的利潤追及を可能ならしむる、階級的對立を内包する商品生産關係（即ち）資本主義の本質である。

故に、恐慌の絶對的克服手段は、資本主義それ自體の止揚あるのみ。併し乍ら、統制經濟は決して根本的に資本主義を止揚するものではなく唯だ營利主義の絶對性を制限し、生産に計畫性を與へ、階級的矛盾の激化を防ぐ等、資本主義の本質に對して國家的見地より種々の制約を加へて、以て恐慌を克服し、國民經濟の全體的發展を計ることを目的とするものであらう。換言すれば、統制經濟の本質は、國家に依る資本主義の計畫化なりと規定し得るであらう。